

日 時：平成25年6月21日（金）14：00～15：00

- 鶴保副大臣より「今回は、国交省として今後の対応の大きな方向性をとりまとめたい。前回4つの改革理念を示し、今回は4つの方向性、具体的な取組の方向性を整理したい。今後有識者会議の場で検討を進めるために、今回も有意義な議論をお願いしたい。」旨の挨拶があった。
- 事務局より資料1～3について説明が行われた。
- 今後の対応の大きな方向性に関して、出席者より以下のような発言があった。
 - ・我々が目指す方向性を実現するためには、発注の平準化が重要。各発注者単位のみならず地域全体で調整することが重要。また、工期の集中は下請の多重構造とも関わってくる。
 - ・予定価格の設定のあり方、積算の方法について、もっと工夫ができないか。
 - ・目的の一つは「担い手の確保」とされているが、中長期的な品質確保のためにどうすべきか、「持続可能な品質の確保」という目的をもっと表に出すべきではないか。
 - ・事業の種類に応じて発注の方法を変える、また、維持管理は地域の良い企業が継続的にやっていけるようにする方式が望ましいが、実際にどういう発注の方法がありうるのかが課題。
 - ・行き過ぎた価格競争で建設業者が疲弊しており、価格競争の行き過ぎを何かで代替することが必要。
 - ・地域で企業活動をし、直接雇用をし、機械もすぐに使える、そういった企業を評価できる仕組みを考えることが必要。
 - ・現状はマネジメントが主体の業者と施工主体となる業者にだいぶ二分化してきている。2つの種類の企業を分けて議論した方がよい。
 - ・元下関係について丁寧に議論することが必要。
 - ・地域の建設産業のあり方を考える際、入札契約制度だけで十分なのか。入札契約制度以外議論も必要ではないか。

【今後の予定】

- 今日の資料や議論をたたき台として更に議論を深め、方向性を整理し、7月以降、中建審・社整審基本問題小委員会等において個別の制度設計等について検討を行い、当該検討状況を踏まえながら、本検討会議でも具体策の検討を進める予定。